

前回、居場所づくりにおける官民の役割分担のあり方を論じ、主に民間が進めてきた居場所づくりに関して行政は潤滑油型のコーディネートを担うべきと指摘した。また、そこに至る日本の社会保障政策の歴史を概念的に整理した。それは、地域住民の交流拠点となっているような民間の居場所の運営は税金ではまかなわない、ということだ。それでは、どのように運営するのか。子ども食堂は無料または低額の食堂であり、受益者負担は成り立たない。税金も投下しないのであれば持続できないのではないか。本稿ではそのことを考える。

税金丸抱えだと副作用生じる

地域の誰もが気軽に立ち寄れる子ども食堂のような居場所の現場風景は、かつての自治会の「子ども会」活動とよく似ている。住民が自分たちの地域をよくしようとして行う住民自治活動だから、似通ってくるのは、ある意味当然だ。では、自治会はどのように運営されてきたか。「住民自治活動」を会費でまかないつつ、行政からの依頼に応じて集金したり、委員を推薦したりする「行政協力業務」に関しては、行政からの謝金を受けている。つまり、民間資金+税金の「2階建て」だ。

民間の居場所も、基本的に同様の構造で考えることができる。地域住民の交流を促す交流機能は、住民自治活動だから民間資金で運営されるのが望ましい。他方、そこに人が集まることをもって行政からさまざまな依頼が来る。介護予防体操をやってほしい、課題を抱えるこどもがいたらつないでほしい——などだ。これらの支援機能は、行政

のお手伝いとして公助の一翼を担う業務なので、委託や補助など税金でまかなわれることが望ましい。つまり、民間の居場所も2階建てだ。

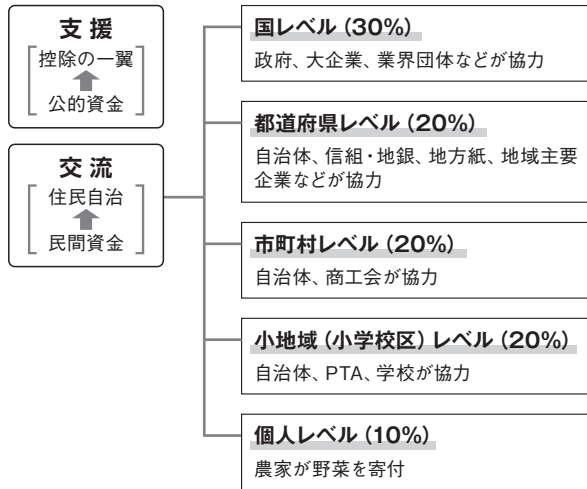
しかし両者には違いがある。自治会が任意加入と言いつつ、ほぼすべての地域住民から会費を徴収し住民自治活動をしているのに対し、地域の居場所にそうした基盤はない。個々の運営団体の自助努力に任せるだけでは限界がある。それゆえ「税金でまかなうしかない」というのが従来の結論だった。だがそれは、問題も引き起こしてきた。その一端が、前稿で指摘した行政サービスの発想を持ち込むことで地域のつながりを壊す副作用だ。

それだけではない。民間の側にも、税金で抱えられることによって、もともとは税金などとは無関係に自主的に自由度高くやっていた取り組みなのに、いつの間にか「新規事業をやるためにはまず予算化してくれないと」などと言うところが出てくる。また、それまで居場所に米や野菜などを寄付してくれていたような人たちが、税金で抱えられている取り組みなら、別に自分たちが応援しなくてもいいか、と手を引いていく。

運営団体の自助努力でもない、税金丸抱えでもない結論とは何か。民間による重層的な共助だろう。居場所の一つである子ども食堂に関して、私が理事長を務める団体（むすびえ）では、そのことを追求している。イメージは図のようになる。

各種調査によれば、ボランティアで運営されている子ども食堂の年間経費は30万円以下が約半数と低コストだ。仮に、平均経費30万円ですべて全国1万カ所とすると、総額30億円あればベースとなる交

図 民間による重層的な共助のイメージ



流機能をまかなえることになる。それを個々のこども食堂の自助努力だけでなく、小地域から全国にわたる民間の重層的な支え合いでまかなうというのが、基本の発想だ。個々のこども食堂も、大人からは300円とか500円を徴収したり、農家から野菜の寄付を受けたりしている。それらで総額の10%程度をまかなう。小学校区レベルでは自治会やPTAなどと連携して会員や寄付を増やしたりして20%をまかなう。市町村レベル、都道府県レベル、全国レベルでは……とそれぞれでできる支えを積み上げて30億円分を確保する。

むすびえは全国センターとして2022年度で約10億円相当の資金と物資を現場に提供した。山口県・滋賀県などではトップのスーパーチェーンがこども食堂の食材を大規模に支援してくれている。地方の銀行や新聞社、JA支部や生協が支援する事例が増え続けているし、市町村レベルでは家庭で余った食品を募り必要な人に提供する「フードドライブ」なども広がってきた。こうした支援を足し上げて30億円にすれば、個々の運営団体の自助努力に任せるのとも、税金丸抱えにするのとも違う運営が可能になる。それが、自発性と多様性を生命線とする民間の取り組みの長所を活かす理念的にも望ましい方向だ、と私たちは考えている。

こうして1階部分の交流機能を民間でまかないつつ、2階の支援機能を担う居場所には、その経費を公費でみてもらう。それで初めて、居場所の

運営者も自律的な基盤をもって、行政の要請を場合によっては断れるようになるし、現在こども食堂を支えようとがんばってくれている広範な個人・団体の意欲を減退させずに済む。

こども食堂の「家計調査」を実施

むすびえは、このような未来の構築を目指して、まずはこども食堂の「家計調査」を行い、物品寄付も含め、こども食堂の必要経費の総額を23年度中に試算する予定だ（みずほリサーチ&テクノロジーズへの委託調査）。そして、24年度以降、それを都道府県版に落とし込み、各県単位の所要額を算出していく。運営者、自治体、事業者みんなで、自分たちの地域の居場所を守るために総額いくら必要なかが明確になれば、それが県民全体の目標額となり、取り組みを加速化させるからだ。

あとは、このような仕組みづくりに意義を感じられるかどうかだ。ありがちな批判は「寄付頼みでは持続可能性がない」だ。では税金だったら持続可能性があるのかと考えれば、補助金などは3年で打ち切られるのが一般的になっている。

受益者負担でなければ持続可能性がないという考えも、古くて狭い。環境への配慮は、コストから投資になった。目先の企業利益の最大化によって企業の持続可能性を高めようとする、より大きな地球の持続可能性を毀損して結果的に自らの持続可能性も毀損することに気づいたからだ。同じことが地域・社会でも言えるからESG（環境・社会・企業統治）とEとSが並び称されている。

まだまだ本音ベースでは総論賛成・各論反対だとは思いますが、そう言っているうちに私たちの暮らしは日々異常気象にさらされ、こどもも激減し、日本は世界の成長から取り残されて「格安の国」になりつつある。経済界さえ「共助資本主義」（経済同友会）を唱えるに至った時代には、持続可能性という概念の理解も、自助型から共助型へバージョンアップしていく必要があるだろう。G

10月からは湯浅氏の「居場所とウェルビーイング」を連載します。